

経営環境と業績の概況

事業の内容

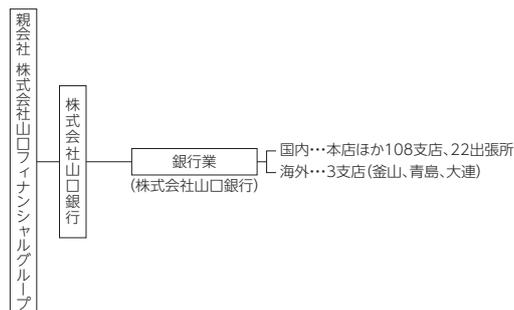
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)



業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出は横這いでの推移となったものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用情勢の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

地元経済は、緩やかに回復しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資の実施などにより、製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、全体としては引き続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の増加などにより、前期比52億63百万円増加して、878億61百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損や与信費用の増加などにより、前期比127億58百万円増加して、625億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比74億96百万円減少して、252億82百万円となり、当期純利益は前期比52億38百万円減少して、187億87百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたことなどから、前期末比858億円増加して4兆9,352億円となりましたが、譲渡性預金と合わせますと、前期末比1,348億円減少して5兆1,356億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比2,092億円増加して4兆430億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮して運用しました結果、社債や国債の減少により、前期末比1,747億円減少して8,966億円となりました。

総資産の期末残高は5兆8,440億円となりました。

総自己資本比率（国際統一基準）は16.57%となりました。また、Tier1比率は16.57%、普通株式等Tier1比率は16.57%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
預金残高	49,750	50,966	47,550	48,494	49,352
貸出金残高	34,504	34,818	36,202	38,338	40,430
有価証券残高	15,845	14,130	11,377	10,713	8,966
純資産額	3,753	3,845	4,016	4,226	4,229
総資産額	60,546	61,567	58,266	58,768	58,440
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,686人	1,580人	1,804人	1,658人	1,568人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	15.22%	16.32%	17.61%	16.34%	16.57%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	14.06%	15.66%	17.47%	16.34%	16.57%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	14.06%	15.66%	17.47%	16.34%	16.57%

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	85,062	87,396	79,164	82,598	87,861
業務純益	28,893	27,369	26,267	26,235	23,920
経常利益	31,341	34,791	26,936	32,778	25,282
当期純利益	20,006	24,706	18,597	24,025	18,787

(単位：円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり純資産額	1,876.81	1,922.88	2,008.34	2,113.27	2,114.74
1株当たり当期純利益金額	100.03	123.53	92.99	120.13	93.94
1株当たり配当額	14.00	15.00	10.00	23.73	19.09
(中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(—)	(18.35)
配当性向	13.9%	12.1%	10.7%	19.7%	20.3%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
資産の部	現金預け金	670,231	608,107
	現金	57,572	56,576
	預け金	612,658	551,531
	コールローン	86,141	83,137
	買入金銭債権	8,338	6,940
	特定取引資産	904	886
	商品有価証券	334	166
	特定金融派生商品	569	719
	金銭の信託	32,961	23,275
	有価証券	1,071,318	896,685
	国債	271,970	140,618
	地方債	498	92,102
	社債	428,611	227,538
	株式	107,055	91,898
	その他の証券	263,183	344,528
	貸出金	3,833,876	4,043,044
	割引手形	17,555	16,577
	手形貸付	97,359	90,980
	証書貸付	3,264,580	3,448,578
	当座貸越	454,381	486,909
	外国為替	7,982	9,726
	外国他店預け	7,610	9,280
	買入外国為替	78	101
	取立外国為替	292	343
	その他資産	96,878	109,267
	未決済為替貸	-	215
	前払費用	1	340
	未収収益	6,418	5,826
	先物取引差金勘定	76	6
	金融派生商品	14,937	8,256
	取引約定未収金	26,474	39,002
	その他の資産	48,969	55,619
	有形固定資産	45,720	44,553
建物	9,131	8,817	
土地	32,397	32,421	
リース資産	153	141	
その他の有形固定資産	4,038	3,173	
無形固定資産	3,902	3,770	
ソフトウェア	3,233	3,589	
その他の無形固定資産	669	181	
前払年金費用	16,435	17,626	
支払承諾見返	24,554	23,787	
貸倒引当金	△22,375	△26,800	
資産の部合計	5,876,871	5,844,009	

		2018年3月期	2019年3月期
負債の部	預金	4,849,425	4,935,266
	当座預金	176,287	174,572
	普通預金	2,400,857	2,511,467
	貯蓄預金	7,942	7,707
	通知預金	15,029	12,423
	定期預金	2,068,213	2,007,603
	その他の預金	181,094	221,493
	譲渡性預金	421,062	200,359
	コールマネー	60,933	133,617
	債券貸借取引受入担保金	30,669	50,173
	特定取引負債	493	569
	商品有価証券派生商品	0	1
	特定金融派生商品	493	568
	借入金	5,081	5,583
	借入金	5,081	5,583
	外国為替	2,843	2,119
	外国他店預り	2,768	1,904
	売渡外国為替	55	40
	未払外国為替	19	174
	その他負債	37,939	53,903
	未決済為替借	-	187
	未払法人税等	1,470	1,002
	未払費用	3,575	2,995
	前受収益	716	667
	金融派生商品	7,440	9,037
	リース債務	162	151
	その他の負債	24,573	39,862
	賞与引当金	15	7
	退職給付引当金	105	112
	役員株式給付引当金	91	103
	睡眠預金払戻損失引当金	1,019	795
	ポイント引当金	43	41
	繰延税金負債	12,523	7,209
再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,410	
支払承諾	24,554	23,787	
負債の部合計	5,454,216	5,421,061	
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	資本準備金	376	376
	その他資本剰余金	3	3
	利益剰余金	354,470	364,849
	利益準備金	10,005	10,005
	その他利益剰余金	344,465	354,843
	固定資産圧縮積立金	1,164	1,164
	退職給与基金	1,408	1,408
	別途積立金	179,541	179,541
	繰越利益剰余金	162,351	172,729
	株主資本合計	364,856	375,235
	その他有価証券評価差額金	41,186	32,208
	繰延ヘッジ損益	△154	△1,255
	土地再評価差額金	16,765	16,758
評価・換算差額等合計	57,798	47,712	
純資産の部合計	422,654	422,947	
負債及び純資産の部合計	5,876,871	5,844,009	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	82,598	87,861
資金運用収益	54,663	57,984
貸出金利息	40,035	43,039
有価証券利息配当金	13,533	13,458
コールローン利息	480	825
預け金利息	532	587
その他の受入利息	81	73
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,314	10,564
受入為替手数料	3,203	3,160
その他の役務収益	9,110	7,404
特定取引収益	23	24
商品有価証券収益	1	2
特定金融派生商品収益	21	21
その他業務収益	4,307	10,375
外国為替売却益	570	598
国債等債券売却益	3,736	9,777
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	11,290	8,911
償却債権取立益	15	8
株式等売却益	9,216	6,928
金銭の信託運用益	5	4
その他の経常収益	2,052	1,971
経常費用	49,820	62,578
資金調達費用	5,244	7,245
預金利息	3,326	5,030
譲渡性預金利息	72	47
コールマネー利息	1,160	915
債券貸借取引支払利息	437	903
借入金利息	87	23
金利スワップ支払利息	159	324
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	4,561	4,718
支払為替手数料	633	645
その他の役務費用	3,928	4,072
その他業務費用	7,163	14,524
国債等債券売却損	1,076	2,970
国債等債券償還損	276	3,900
金融派生商品費用	5,810	7,653
営業経費	29,600	28,137
その他経常費用	3,250	7,953
貸倒引当金繰入額	667	5,104
株式等売却損	850	1,519
株式等償却	—	5
金銭の信託運用損	1,090	819
その他の経常費用	641	504
経常利益	32,778	25,282
特別利益	392	3
固定資産処分益	16	3
退職給付信託返還益	376	—
特別損失	31	67
固定資産処分損	31	55
減損損失	—	11
税引前当期純利益	33,139	25,218
法人税、住民税及び事業税	8,887	7,386
法人税等調整額	226	△955
法人税等合計	9,113	6,430
当期純利益	24,025	18,787

■ 株主資本等変動計算書

2018年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,165	1,408	179,541	138,324	330,445	340,830
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						—			—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									—	—	—
当期純利益									24,025	24,025	24,025
土地再評価差額金の取崩									—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	—	24,026	24,025	24,025
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	162,351	354,470	364,856
	評価・換算差額等										
	その他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益		土地再評価差額金		評価・換算差額等合計			純資産合計	
当期首残高	44,230		△158		16,765		60,837			401,668	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立										—	
固定資産圧縮積立金の取崩										—	
剰余金の配当										—	
当期純利益										24,025	
土地再評価差額金の取崩										—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,043		4		—		△3,038			△3,038	
当期変動額合計	△3,043		4		—		△3,038			20,986	
当期末残高	41,186		△154		16,765		57,798			422,654	

2019年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	162,351	354,470	364,856
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						1			△1	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△8,416	△8,416	△8,416
当期純利益									18,787	18,787	18,787
土地再評価差額金の取崩									7	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	—	10,378	10,378	10,378
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	172,729	364,849	375,235
	評価・換算差額等										
	その他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益		土地再評価差額金		評価・換算差額等合計			純資産合計	
当期首残高	41,186		△154		16,765		57,798			422,654	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立										—	
固定資産圧縮積立金の取崩										—	
剰余金の配当										△8,416	
当期純利益										18,787	
土地再評価差額金の取崩										7	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,978		△1,100		△7		△10,086			△10,086	
当期変動額合計	△8,978		△1,100		△7		△10,086			292	
当期末残高	32,208		△1,255		16,758		47,712			422,947	

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	33,139	25,218
減価償却費	2,400	2,851
減損損失	—	11
貸倒引当金の増減 (△)	△1,488	4,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	46	△224
ポイント引当金の増減 (△)	△2	△2
資金運用収益	△54,663	△57,984
資金調達費用	5,244	7,245
有価証券関係損益 (△)	△10,749	△8,309
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,084	815
為替差損益 (△は益)	5,148	△3,691
固定資産処分損益 (△は益)	15	52
特定取引資産の純増 (△) 減	1,248	18
特定取引負債の純増減 (△)	△1,706	76
貸出金の純増 (△) 減	△213,593	△209,168
預金の純増減 (△)	94,380	85,841
譲渡性預金の純増減 (△)	△26,808	△220,703
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,666	502
コールローン等の純増 (△) 減	173,122	4,402
コールマネー等の純増減 (△)	△22,208	72,683
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△3,875	△1,107
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,190	19,503
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,401	△1,744
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△15	△724
資金運用による収入	49,760	53,735
資金調達による支出	△5,723	△7,402
その他	△41,451	△5,246
小計	△21,901	△238,913
法人税等の支払額	△5,970	△9,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,872	△248,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,424,167	△1,948,638
有価証券の売却による収入	1,330,114	2,022,965
有価証券の償還による収入	145,792	111,485
金銭の信託の増加による支出	—	△6,000
金銭の信託の減少による収入	12	15,005
有形固定資産の取得による支出	△3,082	△552
有形固定資産の売却による収入	145	7
無形固定資産の取得による支出	△2,526	△1,086
無形固定資産の売却による収入	—	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,288	193,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△8,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△8,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,410	△63,231
現金及び現金同等物の期首残高	631,210	649,621
現金及び現金同等物の当期末残高	649,621	586,389

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に24,774百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,836百万円、延滞債権額は32,718百万円でありまして、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は724百万円でありまして、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,637百万円でありまして、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,917百万円でありまして、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,678百万円でありまして、

7. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,015百万円でありまして、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	162,043百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,422百万円
債券貸借取引受入担保金	50,173百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び信託事務等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	225百万円
また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	404百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	6,116百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は570,392百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが444,596百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11. 有形固定資産の減価償却累計額	43,177百万円
12. 有形固定資産の圧縮帳額	2,247百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,039百万円であり、	
14. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額	223百万円
15. 関係会社に対する金銭債権	30,221百万円
16. 関係会社に対する金銭債務	9,016百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益			
その他取引に係る収益	167百万円		
2. 関係会社との取引による費用			
資金調達取引に係る費用	34百万円		
その他取引に係る費用	18,138百万円		
3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	賃貸資産	土地・建物	11百万円
合計			11百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業用資産からの用途変更に伴う上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6百万円、建物4百万円であり、

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理(注1) 資産の貸借 役員・兼務 出向者受入	資金の受入(注2)	(平均残高) 25,189	預金	3,703
				通貨スワップ(注2)	(想定元本) 33,279	金融派生商品(負債)	70
				金融派生商品費用(注2)	4,572	—	—
				資金の貸付(注2)	(平均残高) 37,047	貸出金	30,000
				利息の受取(注2)	161	未収収益	103
				システム利用料の支払(注4)	146	未払費用	1
				出向者人件費の支払(注4)	13,419	未払費用	1,165

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理は無償であり、手数料は支払っておりません。

(注2) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(注3) 当行が使用している有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費と、それに付随する保守費相当額を支払っております。

(注4) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社北九州銀行	—	営業取引	資金の運用(注1)	(平均残高) 78,485	コールローン	45,205
				利息の受取(注1)	411	未収収益	55
	株式会社もみじ銀行	—	営業取引	資金の運用(注1)	(平均残高) 7,630	—	—
				資金の調達(注1)	(平均残高) 4,356	—	—
株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注2)	422,504	—	—	
			保証料の支払(注2)	795	未払費用	68	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(注2) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	佃 和夫(注1)	—	—	資金の貸付(注4)	(平均残高) 223	貸出金	223
役員及びその近親者	山口トヨタ自動車株式会社(注2)	—	—	資金の貸付(注4)	(平均残高) 1,250	貸出金	1,250
役員及びその近親者	株式会社トヨタレンタリース山口(注3)	—	—	資金の貸付(注4)	(平均残高) 1,251	貸出金	1,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社山口フィナンシャルグループの取締役監査等委員であります。

(注2) 当行取締役監査等委員齋藤宗房とその近親者が議決権の56.7%を直接保有しております。

(注3) 山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。

(注4) 一般の取引と同様な条件で行っております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,746百万円	23.73円	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,670百万円	18.35円	2018年9月30日	2018年11月26日
合計		8,416百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	3,818百万円	利益剰余金	19.09円	2019年3月31日	2019年6月25日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	608,107百万円
定期預け金	△15,888百万円
その他預け金	△5,829百万円
現金及び現金同等物	586,389百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	608,107	608,107	—
(2) コールローン	83,137	83,137	—
(3) 金銭の信託	23,275	23,275	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,039	1,052	13
その他有価証券	886,907	886,907	—
(5) 貸出金	4,043,044		
貸倒引当金（*1）	△26,074		
	4,016,970	4,070,026	53,056
資産計	5,619,437	5,672,507	53,069
(1) 預金	4,935,266	4,935,447	180
(2) 譲渡性預金	200,359	200,359	—
(3) コールマネー	133,617	133,617	—
負債計	5,269,242	5,269,423	180
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,295	1,295	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,927)	(1,927)	—
デリバティブ取引計	(631)	(631)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
 約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
 約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。
 自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
- 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
 貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金、及び(2) 譲渡性預金
 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールマネー
 約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	2,735
② 組合出資金等（*3）	6,003
合 計	8,739

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてありません。
 (*2) 当事業年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
 (*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,987百万円
退職給付引当金	576百万円
減価償却費	359百万円
減損損失	32百万円
有価証券有税償却	203百万円
繰延ヘッジ損失	549百万円
その他	1,180百万円
繰延税金資産小計	9,890百万円
評価性引当額	△378百万円
繰延税金資産合計	9,511百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	13,757百万円
固定資産圧縮積立額	510百万円
退職給付信託設定益	2,341百万円
その他	112百万円
繰延税金負債合計	16,721百万円
繰延税金負債の純額	7,209百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,114円74銭
1株当たりの当期純利益金額	93円94銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2019年6月28日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 神田 一成

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの会計年度（2019年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			360			272
	43,622	11,401	54,663	42,202	16,054	57,984
資金調達費用			360			272
	2,460	3,128	5,227	2,125	5,381	7,234
資金運用収支	41,162	8,272	49,435	40,076	10,672	50,749
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	12,134	179	12,314	10,365	199	10,564
役務取引等費用	4,401	160	4,561	4,546	171	4,718
役務取引等収支	7,733	18	7,752	5,818	27	5,846
特定取引収益	2	20	23	30	△6	24
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	2	20	23	30	△6	24
その他業務収益	3,029	1,278	4,307	6,792	3,583	10,375
その他業務費用	1,214	5,948	7,163	5,450	9,074	14,524
その他業務収支	1,814	△4,670	△2,855	1,341	△5,490	△4,149
業務粗利益	50,713	3,641	54,355	47,268	5,203	52,471
業務粗利益率	0.95	0.61	0.98	0.89	0.82	0.94

※1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含まれています。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年3月期16百万円、2019年3月期10百万円）を控除して表示しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4.業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務純益	26,235	23,920

※上記計数は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(408,955)			(377,491)		
		5,335,462	590,197	5,516,704	5,310,307	628,697	5,561,513
	受取利息	(360)			(272)		
		43,622	11,401	54,663	42,202	16,054	57,984
	利回り	0.81	1.93	0.99	0.79	2.55	1.04
資金調達勘定	平均残高		(408,955)			(377,491)	
		5,118,257	590,738	5,300,040	5,100,525	631,745	5,354,780
	支払利息		(360)			(272)	
		2,460	3,128	5,227	2,125	5,381	7,234
	利回り	0.04	0.52	0.09	0.04	0.85	0.13

※1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年3月期39,888百万円、2019年3月期36,995百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年3月期34,173百万円、2019年3月期25,525百万円）及び利息（2018年3月期16百万円、2019年3月期10百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年3月期142百万円、2019年3月期303百万円）を控除して表示しています。

3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△627	1,281	△525	△200	784	447
	利率による増減	195	1,920	3,289	△1,219	3,869	2,873
	純増減	△432	3,201	2,763	△1,419	4,653	3,321
支払利息	残高による増減	△34	356	△44	△7	230	54
	利率による増減	△436	531	455	△326	2,022	1,952
	純増減	△471	887	411	△334	2,253	2,006

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	570	570	—	598	598
国債等債券損益	2,650	△267	2,383	1,437	1,467	2,905
金融派生商品収益	△836	△4,973	△5,810	△96	△7,557	△7,653
その他	—	—	—	0	—	0
合計	1,814	△4,670	△2,855	1,341	△5,490	△4,149

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
給料・手当	11,827	11,441
退職給付費用	617	△404
福利厚生費	99	98
減価償却費	2,401	2,852
土地建物機械賃借料	784	928
営繕費	69	88
消耗品費	387	338
給水光熱費	300	289
旅費	155	144
通信費	698	684
広告宣伝費	605	513
諸会費・寄付金・交際費	304	357
租税公課	2,201	1,870
その他	9,146	8,934
合計	29,600	28,137

■ OHR

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
OHR	51.92	53.61

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月期			2019年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,239	1,253	14	1,039	1,052	13
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,239	1,253	14	1,039	1,052	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,239	1,253	14	1,039	1,052	13

3. 子会社株式及び関連会社株式

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月期			2019年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,066	33,883	66,183	87,596	36,932	50,663
	債券	509,733	502,121	7,612	442,443	439,051	3,392
	国債	137,296	136,936	360	137,016	136,730	286
	地方債	—	—	—	87,124	86,509	614
	社債	372,437	365,185	7,251	218,302	215,811	2,490
	その他	12,155	12,079	76	125,399	123,986	1,412
	小計	621,955	548,083	73,872	655,439	599,971	55,468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,247	4,615	△368	1,566	1,750	△184
	債券	190,106	191,624	△1,517	16,775	16,811	△35
	国債	134,673	135,712	△1,039	3,601	3,608	△7
	地方債	498	500	△1	4,978	4,978	△0
	社債	54,935	55,411	△476	8,196	8,223	△27
	その他	246,401	259,476	△13,075	213,126	222,467	△9,340
	小計	440,756	455,717	△14,960	231,468	241,028	△9,560
合計	1,062,711	1,003,800	58,911	886,907	841,000	45,907	

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,741	2,735
その他	4,626	6,003
合計	7,367	8,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,140	6,136	—	7,579	5,281	128
債券	769,830	2,864	101	1,102,071	6,626	1,286
国債	679,188	2,085	82	871,532	1,965	1,118
地方債	8,495	282	—	1,655	—	2
社債	82,145	496	19	228,882	4,660	165
その他	333,363	3,952	1,825	594,038	4,797	3,074
合計	1,113,334	12,952	1,926	1,703,689	16,705	4,489

7. 保有目的を変更した有価証券

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年3月期					2019年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,961	33,086	△124	1	△126	23,275	23,260	14	14	—

※1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

※2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価差額	58,823	45,966
その他有価証券	58,947	45,951
その他の金銭の信託	△124	14
(△) 繰延税金負債	17,636	13,757
その他有価証券評価差額金	41,186	32,208

※時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2018年3月期36百万円、2019年3月期43百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		受取固定・支払変動	22,177	19,310	315	315	18,969	16,242	388	388
		受取変動・支払固定	22,185	19,311	△220	△220	18,970	16,243	△282	△282
合計			—	—	95	95	—	—	105	105

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
			429,934	111,613	7,387	△686	412,860	104,863	168	△997
	為替予約	売建	48,835	3,472	688	688	66,120	11,631	866	866
		買建	30,095	3,346	△374	△374	151,897	11,431	152	152
	通貨オプション	売建	67,424	45,499	△2,861	1,189	58,053	38,490	△1,899	909
		買建	67,424	45,499	2,974	△792	58,053	38,490	1,904	△685
合計			—	—	7,814	24	—	—	1,191	245

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

金融商品取引所	債券先物	売建	2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
			76,253	—	△36	△36	765	—	△1	△1
合計			—	—	△36	△36	—	—	△1	△1

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定は、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期			2019年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	128,802	128,802	△299	127,166	120,000	△1,909
	合計	—	—	—	△299	—	—	△1,909

※1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期			2019年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	—	—	—	1,047	1,047	△17
	合計	—	—	—	—	—	—	△17

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2018年3月期	2019年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.57	0.43
	当期純利益率	0.41	0.32
資本利益率	経常利益率	8.71	6.47
	当期純利益率	6.38	4.80

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。

※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.81	1.93	0.99	0.79	2.55	1.04
資金調達原価	0.56	0.79	0.63	0.55	1.15	0.66
総資金利鞘	0.25	1.14	0.36	0.24	1.40	0.38

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	65.90	417.36	72.74	71.61	303.20	78.72
	期中平均	63.42	557.65	70.81	67.82	287.30	74.42
預証率	期末	18.83	95.38	20.32	15.12	91.03	17.46
	期中平均	19.67	134.44	21.39	16.10	78.64	17.98

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	25,971	29	26,001	27,033	28	27,061
	(54.7)	(2.8)	(53.6)	(56.5)	(1.7)	(54.8)
有利息預金	24,209	29	24,238	25,287	28	25,315
	(50.9)	(2.8)	(49.9)	(52.9)	(1.7)	(51.2)
定期性預金	20,641	40	20,682	20,027	48	20,076
	(43.4)	(3.9)	(42.6)	(41.9)	(3.0)	(40.6)
固定金利定期預金	20,229	40	20,269	19,655	48	19,703
	(42.6)	(3.9)	(41.7)	(41.1)	(3.0)	(39.9)
変動金利定期預金	412	—	412	372	—	372
	(0.8)	(—)	(0.8)	(0.7)	(—)	(0.7)
その他の預金	855	955	1,810	714	1,500	2,214
	(1.8)	(93.1)	(3.7)	(1.4)	(95.1)	(4.4)
計	47,468	1,025	48,494	47,774	1,577	49,352
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,210	—	4,210	2,003	—	2,003
合計	51,679	1,025	52,704	49,778	1,577	51,356

※1. () 内は構成比です。

2.「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3.「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	25,074	32	25,106	26,136	26	26,163
	(53.2)	(4.1)	(52.4)	(54.9)	(1.6)	(53.2)
有利息預金	23,534	32	23,567	24,574	26	24,600
	(50.0)	(4.1)	(49.2)	(51.6)	(1.6)	(50.0)
定期性預金	21,570	42	21,613	21,042	47	21,089
	(45.8)	(5.5)	(45.1)	(44.2)	(2.9)	(42.9)
固定金利定期預金	21,137	42	21,179	20,651	47	20,698
	(44.9)	(5.5)	(44.2)	(43.4)	(2.9)	(42.1)
変動金利定期預金	433	—	433	391	—	391
	(0.9)	(—)	(0.9)	(0.8)	(—)	(0.7)
その他の預金	400	703	1,104	395	1,502	1,897
	(0.8)	(90.3)	(2.3)	(0.8)	(95.3)	(3.8)
計	47,045	779	47,824	47,574	1,576	49,150
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	4,301	—	4,301	3,275	—	3,275
合計	51,346	779	52,126	50,849	1,576	52,425

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年 3月期	固定金利定期預金	4,753	3,802	7,930	1,783	1,823	176	20,269
	変動金利定期預金	39	45	69	135	84	37	412
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,793	3,847	8,000	1,918	1,907	214	20,682
2019年 3月期	固定金利定期預金	4,333	3,566	7,456	3,233	929	183	19,703
	変動金利定期預金	30	28	66	115	105	25	372
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,364	3,595	7,522	3,349	1,034	209	20,076

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
個人預金	32,868	(67.8)	33,152	(67.2)
法人預金	11,484	(23.7)	11,708	(23.7)
その他	4,071	(8.4)	4,415	(8.9)
合計	48,424	(100.0)	49,275	(100.0)

※1. () 内は構成比です。

2.上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3.上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4.「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	941 (2.7)	31 (0.7)	973 (2.5)	880 (2.4)	29 (0.6)	909 (2.2)
証書貸付	28,398 (83.3)	4,247 (99.2)	32,645 (85.1)	29,730 (83.4)	4,754 (99.3)	34,485 (85.2)
当座貸越	4,543 (13.3)	— (—)	4,543 (11.8)	4,869 (13.6)	— (—)	4,869 (12.0)
割引手形	175 (0.5)	— (—)	175 (0.4)	165 (0.4)	— (—)	165 (0.4)
合計	34,059 (100.0)	4,279 (100.0)	38,338 (100.0)	35,646 (100.0)	4,783 (100.0)	40,430 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	988 (3.0)	57 (1.3)	1,045 (2.8)	922 (2.6)	36 (0.7)	958 (2.4)
証書貸付	27,260 (83.7)	4,287 (98.6)	31,548 (85.4)	28,680 (83.1)	4,491 (99.2)	33,172 (85.0)
当座貸越	4,182 (12.8)	— (—)	4,182 (11.3)	4,754 (13.7)	— (—)	4,754 (12.1)
割引手形	134 (0.4)	— (—)	134 (0.3)	132 (0.3)	— (—)	132 (0.3)
合計	32,566 (100.0)	4,344 (100.0)	36,911 (100.0)	34,489 (100.0)	4,528 (100.0)	39,017 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2018年 3月期	変動金利		1,805	1,415	1,035	3,948	
	固定金利		4,579	4,115	3,145	8,615	
	合計	9,677	6,385	5,530	4,180	12,564	38,338
2019年 3月期	変動金利		2,306	2,264	2,094	5,597	
	固定金利		4,385	3,552	2,491	7,484	
	合計	10,253	6,691	5,817	4,586	13,082	40,430

※1.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

※2.期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
設備資金	12,385 (32.3)	13,197 (32.6)
運転資金	25,952 (67.6)	27,232 (67.3)
合計	38,338 (100.0)	40,430 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	38,052	(100.0)	40,133	(100.0)
製造業	5,959	(15.6)	6,156	(15.3)
農業、林業	36	(0.0)	38	(0.0)
漁業	11	(0.0)	11	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	30	(0.0)	30	(0.0)
建設業	1,118	(2.9)	1,101	(2.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,098	(5.5)	2,311	(5.7)
情報通信業	73	(0.1)	71	(0.1)
運輸業、郵便業	3,076	(8.0)	3,531	(8.7)
卸売業、小売業	4,088	(10.7)	4,209	(10.4)
金融業、保険業	2,858	(7.5)	3,533	(8.8)
不動産業、物品賃貸業	4,672	(12.2)	5,238	(13.0)
その他サービス業	2,159	(5.6)	2,118	(5.2)
地方公共団体	6,673	(17.5)	6,412	(15.9)
その他	5,193	(13.6)	5,368	(13.3)
海外及び特別国際金融取引勘定分	286	(100.0)	296	(100.0)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	18	(6.5)	20	(6.7)
その他	267	(93.4)	276	(93.2)
合計	38,338	—	40,430	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金残高	18,497	19,471
総貸出に占める割合	48.60	48.51

※1.上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
住宅ローン	5,631	5,778
その他ローン	663	649
合計	6,295	6,427

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	114	80
債権	292	435
商品	—	—
不動産	8,371	8,683
その他	15	11
計	8,793	9,210
保証	7,035	7,000
信用	22,509	24,220
合計	38,338	40,430

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	4	0
債権	3	2
商品	—	—
不動産	8	8
その他	—	—
計	17	10
保証	56	49
信用	171	177
合計	245	237

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2018年3月期					2019年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,821,306 (98.89)	/	/	/	/	4,026,769 (98.84)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	12,407 (0.32)	2,746	9,660	100.00	100.00	13,204 (0.32)	2,871	10,332	100.00	100.00
危険債権	23,106 (0.59)	11,446	10,358	94.36	88.83	26,539 (0.65)	10,196	13,692	90.01	83.77
要管理債権	7,339 (0.18)	3,020	171	43.48	3.96	7,362 (0.18)	3,210	193	46.22	4.65
計	42,853 (1.10)	17,213	20,190	87.28	78.74	47,106 (1.15)	16,277	24,218	85.96	78.55
合計	3,864,160 (100.00)	/	/	/	/	4,073,875 (100.00)	/	/	/	/

- ※1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権	5,804	5,836
延滞債権	29,566	32,718
3カ月以上延滞債権	580	724
貸出条件緩和債権	6,758	6,637
合計	42,710	45,917

- ※1.部分直接償却は実施していません。
 ※2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。
 ※5.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

2018年3月期及び2019年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
一般貸倒引当金	2,356	2,775
個別貸倒引当金	20,019	24,024
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	22,375	26,800

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,462	2,356	—	2,462	2,352	2,775	—	2,352
個別貸倒引当金	21,410	20,019	2,156	19,253	20,020	24,024	679	19,341
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,872	22,375	2,156	21,715	22,372	26,800	679	21,693

- ※1.前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。
 ※2.減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,719 (27.9)	— (—)	2,719 (25.3)	1,406 (18.6)	— (—)	1,406 (15.6)
地方債	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)	921 (12.2)	— (—)	921 (10.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	4,286 (44.0)	— (—)	4,286 (40.0)	2,275 (30.2)	— (—)	2,275 (25.3)
株 式	1,070 (10.9)	— (—)	1,070 (9.9)	918 (12.2)	— (—)	918 (10.2)
外国債券	— (—)	978 (100.0)	978 (9.1)	— (—)	1,436 (100.0)	1,436 (16.0)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	1,653 (16.9)	— (—)	1,653 (15.4)	2,008 (26.6)	— (—)	2,008 (22.4)
合 計	9,735 (100.0)	978 (100.0)	10,713 (100.0)	7,530 (100.0)	1,436 (100.0)	8,966 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,476 (34.4)	— (—)	3,476 (31.1)	2,387 (29.1)	— (—)	2,387 (25.3)
地方債	68 (0.6)	— (—)	68 (0.6)	528 (6.4)	— (—)	528 (5.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	4,983 (49.3)	— (—)	4,983 (44.6)	2,917 (35.6)	— (—)	2,917 (30.9)
株 式	434 (4.2)	— (—)	434 (3.8)	413 (5.0)	— (—)	413 (4.3)
外国債券	— (—)	1,047 (100.0)	1,047 (9.3)	— (—)	1,239 (100.0)	1,239 (13.1)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	1,141 (11.2)	— (—)	1,141 (10.2)	1,940 (23.7)	— (—)	1,940 (20.5)
合 計	10,103 (100.0)	1,047 (100.0)	11,150 (100.0)	8,187 (100.0)	1,239 (100.0)	9,426 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2018年 3月期	国債	250	487	—	308	1,169	503	—	2,719
	地方債	1	2	1	—	—	—	—	4
	社債	925	644	643	745	1,195	131	—	4,286
	株式	—	—	—	—	—	—	1,070	1,070
	外国債券	56	170	129	341	280	—	—	978
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	120	138	106	201	111	83	892	1,653
	合 計	1,354	1,442	881	1,595	2,757	718	1,963	10,713
2019年 3月期	国債	350	824	—	—	12	218	—	1,406
	地方債	138	35	57	80	593	14	—	921
	社債	276	689	59	259	723	267	—	2,275
	株式	—	—	—	—	—	—	918	918
	外国債券	66	115	169	406	581	97	—	1,436
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	75	149	423	134	127	126	970	2,008
	合 計	908	1,814	709	881	2,038	724	1,889	8,966

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	87	62	62	62	28
信託財産額	177	137	129	120	111

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	2018年3月期		2019年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	62	52.2	28	25.9
現金預け金	57	47.7	82	74.0
その他	—	—	—	—
合計	120	100.0	111	100.0

(単位：百万円、%)

【負債】	2018年3月期		2019年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	120	100.0	111	100.0
合計	120	100.0	111	100.0

*1.共同信託他社管理財産は該当ありません。

*2.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2018年3月期	2019年3月期
元本	121	112
その他	△0	△0
合計	120	111

*年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2018年3月期	2019年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	121	112
合計	121	112

*貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	2018年3月期		2019年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	62	100.0	28	100.0
合計	62	100.0	28	100.0

*地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。